第2部　標準化をツールとしたビジネス戦略

林　秀樹氏

東芝社会インフラシステム社
電力流通システム事業部
スマートグリッド技術責任者

スマートグリッドPJの実際とBiz視点から見た標準化活動
―標準化はツールになり得るか―

スマートグリッド技術の標準化に向けた特徴の1つに、ほとんどアイデアが先行しているということがあげられます。その中で、各社は「モノが無くても標準を取ろう」と考えています。そういう意味で、現在はいろいろなアイデアを1秒でも早く出そうと競っている状況にあります。

欧米に目を向けると、国際電気標準会議（IEC）を筆頭に、米国では2年前から商務省・国家標準技術局（NIST）での活動が盛んです。欧州では、スマートグリッドに関わる指令を受けたところから、非常に活動が活発化してきました。

日本は（官民組織の）スマートコミュニティ・アライアンス（JSCA）を中心に標準化活動を仕掛けており、欧米との連携にも動いています。昨年、ヨーロッパとの間で日本工業標準調査会（JISC）と欧州電気・電子標準化委員会（CENELEC）の情報交換会の中にスマートグリッドのワーキンググループ（WG）を作ることができました。

ビジネスで勝つ

ビジネスサイドから見た標準化はどうなのか、という問題に移ります。本日の「標準化はビジネス戦略のツールとなり得るか」というテーマですが、簡単に「イエス」とは言えません。

スピード・積極的提案 不可欠

我々が2年前に国際標準化検討会を作った時、一番頭にあったのは「技術で勝って、市場で負ける」ことへの対策です。

日本はスマートグリッドの構成要素で系統制御、太陽光発電、蓄電池などは強い分野と言えるのではないでしょうか。要素的に強くても、全体で強くないのはまずい。市場やビジネスで何とか勝てるような格好で標準化にも関与していきたいというのが、私どもの思いでした。

スマートグリッドの世界は、スピードがすべてを決めます。いかに速く動けるかが重要ですし、積極性がないと、標準化の会議では活動をしていないと見なされます。

このため、標準化を見越した戦略を持っていないと、ビジネスが間に合いません。これまでは様子を見ながら製品化をしていく方法がありましたが、この業界に限ってはそれでは追いつかないのです。

標準化 戦略

では、実際にどういう戦略を持っていくのか。まず、標準化というと「ブラックボックス戦略」と「外部インターフェースの標準化」の二つが挙げられます。

我々としては、競争領域に持っていきたいものはブラックボックス化し、競争が整然と行われるために、外部インターフェースは標準化しましょうと考えています。

当然のことながら、戦略とビジネスモデルは関係します。ただ、スマートグリッドのビジネスモデルは完結していません。当然、プラットフォームを押さえるのも重要で、これはインターフェースに直結します。

次に、外部インターフェースの標準化ですが、スマートグリッドはパートナーが大変重要です。1企業でカバーできないほど大きいこともそうですし、国やタイミングで組む相手も替えていく必要もあるでしょう。

今、当社が注力している事例としてEMS（スマートグリッド監視制御装置）、セキュリティー、蓄電池関連などの標準化が挙げられます。いずれもユーザーの使用事例を考慮しながら国際標準化を狙っています。

ビジネス戦略を遂行していく上で標準化の視点は絶対必要です。ここは積極的な活動でないと意味を持ちません。単にビジネスの合間にやるようなものではありませんので、標準化会議の場に出たら全体を牽引するぐらいの提案をしていかないといけないでしょうし、委員会活動には積極的に入っていかないと「いない」と同じになります。

こうした戦略を、今日来られた皆さまと一緒に、これから展開していければ非常に良いと考えています。

下地　達也氏

パナソニック
スタンダードコラボレーション
センター所長

パナソニックのエネルギーマネジメントへの取り組み
―標準化の活用―

私の部署は本社のR&D部門の傘下にあり、全社の標準化統括組織として、当社に関わるグローバルの標準化を推進しています。

標準化では、従来のデジタル系ですとマーケットのニーズや実現するための要素技術開発があり、その上で業界標準化が図られるといったアプローチがメーンでした。

しかし、この環境エネルギー分野の標準化については、高い政策目標が掲げられ、それを受けて、標準化を進めていく点でアプローチが大きく異なっています。

品質標準の必要性

スマートグリッドについては、さまざまな定義の仕方があると思いますが、1つの整理の仕方として従来の発電所からの集中的な電力供給に対して、ITを活用し、分散したエネルギーを統合制御すると言えるのではないかと思います。

当社が重点的に取り組んでおります住宅エネルギー管理システム（HEMS）ですが、これも第一歩としては、〝エネルギーの見える化〟が言われていました。

創エネ、蓄エネが連携して制御しようと思えば、個々の機器あるいは家庭内にとどまらずに、社会インフラ機器がシステムとしてつながることが必須となります。そうなると「相互接続性」の確保が必要になります。

「品質標準」というのは、これまで製品の安全性確保や粗悪品の防止に寄与してきました。そういう意味では、今後もこの観点はなくなるものではありません。

日本の強み生かす性能標準を

これに日本の省エネ性能と海外の基準がきっちり統一されれば、ひょっとすると日本の競争力、日本の製品の強みというものを、表せるのではないかとも思えます。

ただ、現実には統一されておらず、省エネ性能の訴求が十分にできていない課題があります。そういう関連として「品質標準」が今後のエネルギーソリューション分野においても、さらに重要性が増すのではないでしょうか。

日本の強みを生かす適正な性能標準、測定方法を決めることが競争力の確保につなげるべく、この1月に「基準認証イノベーション技術研究組合」というものが設立されています。当社も参画しており、現在は22機関が参加しています。

スマート イノベーション

次に、私どもの目指すスマートライフイノベーションについて、紹介します。

パナソニックは、〝創エネ・蓄エネ・省エネ〟という3つのエネルギーマネジメントによって、最適なソリューションを提供したいと考えています。商品群としては「創エネの燃料電池＝太陽光発電」、「蓄エネ機器」、「省エネ機器群」、「それらをつなぐもの＝エネルギーマネジメント」のすべてをご提供し、お客さまに最適なソリューションを使っていただくことを目指します。

それらの提供により、最終的には〝家まるごとCO2ゼロ（ゼロ）の暮らしへ〟ということで、省エネ効果に加えて、太陽光発電でありますとか、燃料電池、蓄電池を組み合わせていただくことにより、「トータルOの暮らしをご提供する」ことを考えています。

家だけではなく、〝街まるごと〟として店舗や街全体、そして最終的には〝グリーンライフスタイル〟を提供していきたい。私どもの目指すエナジーソリューションは、〝創エネ・蓄エネ・省エネ〟でトータルなソリューションを幅広い商品群でご提供するものです。

それを実現し、市場を創出、普及させていくためにも、「標準化」は不可欠であり、必要条件ではないかと考えています。

実務に役立つニュースサイト　モノづくり ニュース　検索

最新200タイトルを毎日掲載!!

日刊工業新聞社 Business Line

他の注目コンテンツ

●「こちら編集局」……各紙面の担当デスクが記事の補足や業界話を紹介

●「モノづくり情報局」…「モノづくり」に加え、「人づくり」にもスポットをあて、識者の考えや先進企業の取り組みを発信

●「業界展望台」……各種業界の動向を専門家等の意見を交え解説

「モノづくり総合紙」日刊工業新聞では毎日約200本の産業・企業ニュースを掲載しています。
その全ての記事見出しをビジネスラインに掲載します。
「IT」「自動車」「素材・エネルギー」「機械」
「中堅・中小・ベンチャー」「新技術・新製品」
「人物」など13のカテゴリー別にご覧になれます。

http://www.nikkan.co.jp/